

1. スー・チー氏、「民族浄化」否定＝ミャンマーのロヒンギャ問題

スー・チー国家顧問兼外相は5日放映された英BBC放送のインタビューで、ミャンマー西部ラカイン州でのイスラム系少数民族ロヒンギャに対する「民族浄化」説を否定した。ロヒンギャをめぐるのは、治安部隊による殺害や性的暴行、拷問などの人権侵害疑惑が取り沙汰され、「民族浄化」だとしてミャンマーを非難する声も上がっている。国連人権理事会は先に、独立国際調査団のミャンマー派遣を決めた。これに関して、スー・チー氏は「民族浄化が起きているとは思わない。民族浄化は現状に使うには強過ぎる表現だ」と主張。「民族浄化の問題ではない。分裂して敵味方に分かれている人々の問題であり、われわれはこの分裂を狭めるよう努めている」と釈明した。

2. ラカイン・雲南の油送管、5月に稼働見通し

ミャンマー西部ラカイン州チャウピューと中国南部の雲南省端麗を結ぶ原油輸送パイプラインが、5月にも稼働する見通しだ。3月下旬、近く稼働見通しだと報じられたが、ずれ込む。パイプラインの運営は、電力・エネルギー省傘下のミャンマー石油ガス公社(MOGE)と中国石油天然ガス集団(CNPC)で構成する企業連合(コンソーシアム)「東南アジア原油パイプライン(SEAOP)」が担っている。年間2,200万トンの原油を輸送する計画。SEAOPの関係者は「上から指示を待っている段階。5月にも稼働する見通し」と明かした。MOGEのチョー・ニャン・トゥン沖合事業担当部長は「原油輸送に関する契約は3月28日にCNPCとSEAOPの間で取り交わされた」と説明。「運営についてはミャンマー港湾局(MPA)と協議する必要がある」と話した。チャウピュー近郊のマダイ島に設置された原油貯蔵施設の利用については、まだ合意に至っていないという。マダイ島には貯蔵量2,200万ガロン(約8万3,300立方メートル)の大型タンク12基を含む巨大原油貯蔵施設のほか、原油タンカーが停泊する埠頭(ふとう)なども建設された。

3. 中国、ミャンマーとの原油パイプライン稼働で合意＝10年の交渉の末

中国の劉振民外務次官は10日、同国とミャンマーを結ぶ原油パイプラインの稼働で合意したと明らかにした。同パイプラインをめぐる交渉はほぼ10年に及んでいた。合意は、ミャンマーのテイン・チョー大統領の訪中の締めくくりに合わせて発表された。劉氏は「パイプラインは速やかに稼働開始する」と明らかにした。パイプラインは全長770キロで、総工費15億ドル。操業すれば、中東産原油を混雑したマラッカ海峡を経ずに中国まで運べるようになる。ミャンマー政府と中国石油天然ガス(ペトロチャイナ)は同社がベンガル湾経由で原油をミャンマーに輸入し、パイプラインを通して中国雲南省の新設製油所(処理能力日量26万バレル)に供給することで合意していた。中国はこのパイプラインを原油供給確保のために不可欠とみなしてきたが、両国関係の緊張で稼働が2年間停滞していた。

4. 中国、ミャンマーのダム事業を断念か＝他の権益との交換が条件＝関係筋

中国はミャンマーとの間で長年懸案事項となっているミッソン・ダム建設プロジェクトを、他の経済・戦略面の権益との交換を条件に断念する意向をにじませている。ミャンマーの政府高官と、契約に詳しい関係者、ダムのオペレーターである中国国有企業の関係者の計7人が、匿名を条件にロイター通信に語った。ミッソン・ダムは総工費36億ドル、発電能力600万キロワットで、中国がプロジェクトを主導してきた。ミャンマーは2011年、国内に反対意見が広がったためダム建設を凍結。中国は最近まで再開を強く求めていた。現在中国は、プロジェクトを断念する代わりに小規模水力発電所を開発したり、戦略面で重要な港湾の優先利用を確保したりする案について、ミャンマーと意見を交換している。テイン・チョー大統領は6日から訪中し、合意に向けて中国側と協議する。ミッソン・ダムの開発事業会社である中国とミャンマーの合弁会社、アップストリーム・イラワジ・コンフルエンス・ベーシンのハイドロパワー(ACHC)の執行役員は、プロジェクト廃止を「深く憂慮」しているという。

5. 日本支援の旅客船引き渡し、西部ラカインで

ラカイン州のシットウェ港で3月29日、日本から到着した旅客船「キスパナディ1」のミャンマー政府への引き渡し式が催された。式典に参加した樋口建史・駐ミャンマー日本大使は「ラカイン州は水路が多く水上交通が重要であることから、キスパナディ1が地域住民の足として活躍することを期待する」とあいさつ。タン・シン・マウン運輸・通信相は、「日本の専門家が州内の航路を調査し、適切な船を選定してくれた」と感謝の言葉を述べた。日本の無償資金協力で計3隻の旅客船(中古船2隻、新造船1隻)をラカイン州へ供与し、地域住民の交通の利便性や航行安全の向上を目指すもので、今回が1隻目の引き渡しとなった。総事業費は約15億円を見込んでいる。

6. 人権派弁護士に殺害予告、改憲反対派か

ミャンマーの著名な人権派弁護士ロバート・サン・アウン氏が殺害予告を受けていたことが明らかになった。犯人は憲法改正運動を止めるよう脅迫しているという。1月下旬には改憲を目指す国民民主連盟(NLD)の顧問弁護士だったコー・ニー氏が殺害されている。ロバート・サン・アウン氏によると、昨年12月19日に北部カチン州バモアの空港で、国軍情報部員を名乗る男が接触してきたが、身分証などは示さず、サン・アウン氏は無視した。男はその後4回にわたり空港で待ち伏せ、尾行するなどした。自宅を見張られたり、脅迫電話がかかってくるもしている。多くは憲法改正に担当しないよう脅迫するもので「次に殺されるのはお前だ」と脅されたこともあるというが、犯人の特定は困難という。国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは5日に声明を発表し、当局に対し、サン・アウン氏の安全確保と、事件を捜査し犯人を捕らえるよう求めた。サン・アウン氏は「(脅迫されても)改憲運動は続ける。国民としての務めだ」と話している。サン・アウン氏は軍事政権時代、政治活動や人権活動で6回投獄された経験を持ち、1993年に釈放され、2012年に弁護士免許を回復した。人権や人道問題を扱う弁護士として知られている。

7. 最近の外資の進出状況

・アサヒ衛陶、代理店通じ積極展開へ

アサヒ衛陶(大阪市)は公式ツイッターで、ミャンマー代理店のライオン・ファミリーを通じてミャンマー市場で積極的に事業展開していく方針を明らかにした。

・中国の新希望、バゴで養鶏事業

中国の北京を拠点とする飼料・食肉大手、新希望集団(ニューホープ・グループ)傘下のニューホープ・シンガポールは、ミャンマー中部バゴ管区で養鶏事業を始める。初期投資額は1,000万米ドル(約11億円)。

・米社支援で衛星通信推進、通信省

ミャンマー運輸・通信省は、衛星通信プログラム「ミャンマー・サット1」の実施に向け準備を進めている。世界最大級の通信衛星業者、米インテルサットの協力を受け、ブロードバンド(高速大容量)無線通信サービスを拡大させる。

・東洋エンジの関連会社、カレン州に超々臨界石炭火力＝事業化調査を開始

東洋エンジニアリングのタイ関連会社、TTCLは5日、カレン州政府と超々臨界石炭火力発電所の事業化調査を実施することで覚書(MOU)を交わしたと発表した。期間は30カ月の予定。カレン州は電力が慢性的に不足しており、地元政府は石炭火力発電所の建設計画に取り組んできた。TTCLは同発電所の工事を受注、さらに発電所の運営も受託する方針。これとは別にTTCLはカレン州に接するモン州で出力1280メガワットの石炭火力発電所を計画している。同発電所についてはミャンマー電力省と2015年4月にMOUを結んだが、政権交代により計画が遅れている。

・タイのメラミン食器シータイ、20年の売上高200億パーツ目標＝ミャンマー・越に工場

タイ上場のメラミン食器・プラスチック加工会社シータイ・スーパーウェア(SITHAI)のサナン社長は3日、2020年に売上高を200億パーツに引き上げる計画を発表した。目標達成に向け、提携先と協力して新興市場を開拓するほか、複数の国で事業買収を推進していく。

・タイのグルメサイト大手ウォンナイ、料理宅配サービスを開始

タイのグルメサイト「Wongnai(ウォンナイ)」を運営するウォンナイ・メディアは、無料通信アプリ大手LINEのタイ現地法人LINE(タイランド)と提携し、料理宅配サービス「ウォンナイ・ラインマン・デリバリー」を開始した。

・タイの大豆油TVO、国内外に新工場＝ミャンマーに進出か

大豆油メーカーのタイ・ベジタブル・オイル(TVO)は、タイ国内と周辺国に新工場を建設する方針だ。国内外で大豆油の需要が拡大しており、工場を追加する。今年末までに正式に決める。周辺国での新工場はミャンマーが有力。

・ニューホランドが農機600台納入、機械化支援

オランダのCNHインダストリアル傘下の農機ブランド「ニューホランド・アグリカルチャー」は4日、ミャンマー政府とトラクター供給契約を締結したと発表した。農業・畜産・かんがい省の農業機械化局が進める農機の割賦販売スキーム向けに600台を提供する。

・ロイヘイン、英系ベトナム企業と小口金融

ベトナムに拠点を持つ英系資産運用会社ドラゴン・キャピタルとミャンマーの消費財販売大手ロイヘイン・グループのルビー・ヒル・フィナンシャルは5日、合併によるマイクロファイナンス(小口金融)機関をヤンゴンに設立することで合意した。初期出資額は500万米ドル(約5億5,000万円)となる。

・タイの家具E C F、中部で太陽光発電に出資

家具の製造販売や再生可能エネルギー事業を展開するタイのイーストコースト・ファニテック(ECF)は4日、ミャンマーで太陽光発電所を開発するタイ企業への出資計画を明らかにした。

・IT アイクラフト、地場社とオフショア開発

IT(情報技術)ソリューションを手掛けるアイクラフト(神戸市)は、ミャンマーの同業2社と共同で、日本向けソフトウェアのオフショア開発サービスの提供を開始する。3社は合弁会社設立も視野に入れ、提携関係を強化していく。

・IHI、コンクリート製品工場完成

IHIは、ミャンマー建設省との合弁事業として同国内に建設していたコンクリート製品の製造工場が、このほど完成したと発表した。ミャンマーにおけるIHIグループ初の製造拠点となる新工場は、コンクリート橋桁やスパンパイル杭などを生産し、拡大するインフラ整備関連の建設需要を取り込む。

・第一生命、ミャンマーに駐在員事務所

第一生命ホールディングスは7日、ミャンマーに駐在員事務所を設立したと発表した。同社によると、ミャンマーの人口は5000万人。同国で市場調査を進め、将来は生命保険事業を始めたい考えだ。

・シンガポールのS M I、ヤンゴンの新商業施設に10店舗出店

シンガポール取引所(SGX)上場のシンガポール・ミャンマー・インベストコ(SMI)は、ヤンゴン中心部に3月下旬開業した大型複合施設ジャンクション・シティー内のショッピングモールに、衣料品店や飲食店など計10店舗を出店。

・J F E エンジ、ヤンゴンごみ焼却発電所竣工

JFEエンジニアリングは10日、ヤンゴン北部シュエピタ郡区に建設したごみ焼却発電プラントの竣工式を7日に実施したと発表した。ヤンゴン市からスーカー炉(処理能力1日60トン)の設計建設を請け負っていたもので、発電容量は700キロワット(kW)。

・一風堂がミャンマー1号店、大型商業施設に

「力の源(もと)ホールディングス」(福岡市)が展開する博多ラーメン店「一風堂」のミャンマー1号店が11日、ヤンゴンにオープンした。力の源と昨年ライセンス契約を交わしたシンガポール系の企業が、中心部の大型商業施設に出店した。

・電子決済ウイング、ミャンマーに参入

カンボジアの電子決済最大手ウイングは、ミャンマーのミンガラバー・ホールディングスとの合弁会社を通じ、同国市場に参入した。国際送金と決済を含むサービスを提供する。ミンガラバーの創業者チョー・トゥー・リン氏は、ミャンマーでは国民の8割が銀行口座を持っておらず、市場の潜在性が大きいと指摘した。

・中国の安凱汽車、バス500台受注

深セン証取に上場するバスメーカーの安徽安凱汽車(安徽省合肥市)はこのほど、バス会社ヤンゴン・バス・パブリックから路線バス使用の500台を受注した。受注総額2800万米ドルで、約2カ月後に引き渡しを完了する予定。